

【令和4年度実施計画】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業（実施状況及び効果検証）

No.	事業名	担当課	事業概要	事業期間		総事業費	財源内訳			事業効果の検証
				始期	終期		臨時交付金	その他	一般財源	
1	経済活動促進事業費補助金	商工振興課	コロナ禍における市内事業者の事業継続を図るため、新型コロナウイルス感染症拡大防止と、社会経済活動の両立を促進する事業に対して補助を行う。	R.4.4	R.5.3	7,409千円	7,400千円	0千円	9千円	感染拡大を防止しつつ事業者の経済活動を促進することで、地域経済の活性化に寄与することができた。
2	スポーツ合宿・教育旅行等特別誘致事業費補助金	観光振興課	田辺スポーツパークの利用促進及び市内での宿泊を促進するため、スポーツ合宿、修学・教育旅行等を実施する団体の主催者又は企画・造成を行う旅行者に対して助成を行う。 ※要件緩和：30人泊以上/回 → 20人泊以上/回	R.4.4	R.5.3	5,026千円	3,600千円	0千円	1,426千円	コロナ禍にあわせて要件を緩和することで誘客につなげることができた。
3	団体旅行特別誘客促進事業費補助金	観光振興課	市内に1泊以上宿泊する旅行を催行する旅行会社またはバス会社等に対する助成を行う。 ※要件緩和：20人以上/台 → 10人以上/台	R.4.4	R.5.3	4,170千円	2,900千円	0千円	1,270千円	コロナ禍にあわせて要件を緩和することで誘客につなげることができた。
4	観光協会誘客促進事業費補助金	観光振興課	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要の喚起及び地域経済の活性化を図るため、市内各観光協会による「新しい生活様式」を踏まえた観光施策の実施及び感染防止対策物品の購入に対して補助を行う。	R.4.4	R.5.3	23,432千円	23,400千円	0千円	32千円	コロナ禍での「新しい生活様式」を踏まえたキャンペーン等の実施や、コロナ感染対策の受入態勢整備を図ることができた。
5	観光需要分析検討事業	観光振興課	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要の回復に向け、これまでに本市を訪れた旅行者の動態を分析し、特徴や課題の抽出を行い、今後の観光施策に活用する。	R.4.4	R.5.3	4,985千円	4,900千円	0千円	85千円	これまでの旅行者の動態を分析することで、今後の観光施策の検討に活かすことができた。
6	修学旅行感染症対策支援補助金	学校教育課	新型コロナウイルス感染症防止対策を行い、安全に修学旅行が実施できるよう、必要となる経費を補助する。	R.4.4	R.5.2	4,724千円	4,600千円	0千円	124千円	新型コロナウイルス感染症の影響を抑えながら、修学旅行を実施することができた。
7	雇用維持支援補助金	商工振興課	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う一時的な休業等や事業活動の縮小により、労働者の雇用維持を図ろうとする市内事業者に対して補助を行う。	R.4.4	R.5.3	3,662千円	3,500千円	0千円	162千円	コロナ禍における労働者の雇用維持に寄与することができた。
8	雇用維持奨励金	商工振興課	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、国の雇用調整助成金等を活用し、市内の労働者の雇用維持・安定に取り組んでいる事業者に対して奨励金を交付する。	R.4.4	R.5.3	3,851千円	3,400千円	0千円	451千円	コロナ禍における労働者の雇用維持に寄与することができた。
9	地域経済持続化支援金（R4年1月～3月対応型）	商工振興課	新型コロナウイルス感染症の拡大により、直接的・間接的に影響を受けている事業者の事業継続及び地域経済を支えるため、市内に事業所・店舗等を有する中小企業者に対して支援金を交付する。	R.4.4	R.4.8	105,533千円	105,500千円	0千円	33千円	コロナ禍における事業者の事業継続に寄与することができた。
10	地域経済持続化支援金（R4年4月～6月対応型）	商工振興課	新型コロナウイルス感染症の拡大により、直接的・間接的に影響を受けている事業者の事業継続及び地域経済を支えるため、市内に事業所・店舗等を有する中小企業者に対して支援金を交付する。	R.4.7	R.4.11	105,036千円	105,000千円	0千円	36千円	コロナ禍及び原油価格・物価高騰等の影響を受けた事業者の事業継続に寄与することができた。

【令和4年度実施計画】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業（実施状況及び効果検証）

No.	事業名	担当課	事業概要	事業期間		総事業費	財源内訳			事業効果の検証
				始期	終期		臨時交付金	その他	一般財源	
11	インバウンド受入態勢整備事業	観光振興課	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要の回復に向け、コロナ禍における外国人観光客の受入態勢を整えるため、主に宿泊事業者を対象としたワークショップや日本在住外国人によるモニターツアー等を実施する。	R4.9	R5.3	9,995千円	9,900千円	0千円	95千円	インバウンド回復が本格化する前の時期に、インバウンドの受入態勢の再構築に向けた取組を行うことができた。
12	市民生活応援商品券事業	総務課	コロナ禍における物価高騰の影響を受けている市民の生活を応援するため、全市民を対象に市内の商店等で利用できる5,000円分の商品券を配布する。	R4.7	R5.3	392,766千円	390,351千円	0千円	2,415千円	コロナ禍における市民生活の応援と、市内経済の活性化に寄与することができた。
13	学校給食食材等高騰対策事業	給食管理室	コロナ禍における食材費等高騰の影響を受けている給食費の保護者負担を軽減し、給食の質・量を維持し安心・安全な給食を提供するため、食材等高騰分に係る給食費自己負担金の減免及び補助を行う。	R4.7	R5.3	18,225千円	800千円	16,265千円	1,160千円	給食の質・量を維持し安心・安全な給食を提供するとともに、コロナ禍における食材費等高騰の影響を受けている給食費の保護者負担の軽減を図ることができた。
14	観光キャンペーン事業（じもたびキャンペーン）	観光振興課	市内宿泊施設を利用（5,000円以上）した県内在住者に対して、市内商店等において共通して使用できる商品券5,000円分を配布する。	R4.11	R5.3	40,427千円	40,400千円	0千円	27千円	商品券の利用率は高く（98.9%）、宿泊施設の利用とあわせて地域への高い経済効果があった。
15	エネルギー価格等高騰対策事業継続支援金	商工振興課	コロナ禍におけるエネルギー価格等高騰の影響を受けている事業者の事業継続を支援するため、市内に事業所・店舗等を有する中小企業者・小規模事業者に対して支援金を交付する。	R4.11	R5.3	95,333千円	95,000千円	0千円	333千円	エネルギー価格等高騰の影響を受けた事業者の事業継続に寄与することができた。
16	運送事業者等事業継続支援金	商工振興課	コロナ禍における原油価格高騰の影響を受けている事業者の事業継続を支援するため、市内に事業所・店舗等を有する運送・送迎を主たる事業とする中小企業者に対して支援金を交付する。	R4.11	R5.3	28,579千円	20,386千円	0千円	8,193千円	原油価格等高騰の影響を受けた運送、送迎を主たる事業とする市内事業者の事業継続に寄与することができた。
17	デジタル田園都市国家構想推進交付金（デジタルツイン）	建築課	ポストコロナ社会における地域のデジタル化を推進するため、ドローンやレーザー等を活用した測量データを用いた都市情報を3D化した「デジタルツイン」を構築し、街・施設・地域資源などの「見える化」により防災・インフラ整備・観光等に関する行政課題の解決を図る。	R4.7	R5.3	21,174千円	10,300千円	10,587千円	287千円	ドローンやレーザー等を活用した測量データを用いた都市情報を3D化した「デジタルツイン」を構築し、ポストコロナ社会における地域のデジタル化を推進することができた。
18	デジタル田園都市国家構想推進交付金（ビデオ会議システム）	情報政策課	市民の利便性向上を図るとともにコロナ禍における非接触型の行政手続を推進するため、ビデオ会議システムを導入し、より安心安全な行政サービスを提供する。	R4.7	R5.2	17,523千円	8,700千円	8,761千円	62千円	ビデオ会議システムを導入することで、市民の利便性向上を図るとともにコロナ禍における非接触型の行政手続を推進することができた。
19	保育対策総合支援事業費補助金	子育て推進課	保育所等において継続的にサービスを提供するため、新型コロナウイルス感染症防止用物品の購入等を行うとともに、民間保育所等の感染症対策に係る経費に対して補助を行う。	R4.9	R5.3	7,764千円	1,100千円	3,873千円	2,791千円	保育施設等の感染症対策が充実したことで、感染拡大を低減させることができた。
20	キャッシュレス決済ポイント還元事業	商工振興課	コロナ禍における物価高騰等の影響を受けている事業者及び生活者を支援するため、キャッシュレス決済に対する還元キャンペーンを行い、市内での消費喚起及び地域経済の活性化を図る。	R5.3	R5.11	147,349千円	140,000千円	0千円	7,349千円	コロナ禍における物価高騰等の影響を受けている事業者及び生活者の支援と、市内経済の活性化に寄与することができた。

【令和4年度実施計画】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業（実施状況及び効果検証）

No.	事業名	担当課	事業概要	事業期間		総事業費	財源内訳			事業効果の検証
				始期	終期		臨時交付金	その他	一般財源	
21	地域経済応援商品券事業	商工振興課	コロナ禍における物価高騰等の影響を受けている事業者及び高齢者を支援するため、65歳以上の市民を対象に市内の商店等で利用できる5,000円分の商品券を配布する。	R5.3	R6.3	139,369千円	80,000千円	0千円	59,369千円	コロナ禍における物価高騰等の影響を受けている事業者及び高齢者の支援と、市内経済の活性化に寄与することができた。
合 計						1,186,332千円	1,061,137千円	39,486千円	85,709千円	